



【2016年12月26日～12月30日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/12/23	先週末 2016/12/30	前週比
NYダウ（米国）	19,933.81	19,762.60	▲0.86%
日経平均株価（日本）	19,427.67	19,114.37	▲1.61%
DAX指数（ドイツ）	11,449.93	11,481.06	0.27%
FTSE指数（英国）	7,068.17	7,142.83	1.06%
上海総合指数（中国）	3,110.15	3,103.64	▲0.21%
香港ハンセン指数（中国）	21,574.76	22,000.56	1.97%
ASX指数（豪州）	5,627.90	5,665.80	0.67%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	174.45	177.74	1.89%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.537	2.444	▲0.093
日本10年国債	0.056	0.046	▲0.010
ドイツ10年国債	0.221	0.208	▲0.013
英国10年国債	1.345	1.239	▲0.106
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	117.33	116.96	▲0.32%
ユーロ円	122.66	122.97	0.25%
ユーロドル	1.0456	1.0517	0.58%
豪ドル円	84.16	84.22	0.07%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	190.53	192.51	1.04%
原油先物価格（WTI）	53.02	53.72	1.32%

＜株式＞

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。年末を控え、米国や日本の市場で利益確定の売りが優勢となる一方、米長期金利の上昇が一服したため、米ドル高による資金流出懸念が和らぎ、新興国株を中心に買い戻しが入りました。米国株式市場では、大統領選挙から続いていた上昇が一服し、週間では8週ぶりに下落しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数がほぼ1年5か月ぶりの高値で終了し、英国FTSE指数は過去最高値をつけて取引を終えました。一方、中国株式市場では、利益確定売りに押され、上海総合指数が反落しました。日本の株式市場は、円相場が一時1ドル＝116円台前半まで上昇したことなどから、8週ぶりに下落しました。

＜債券＞

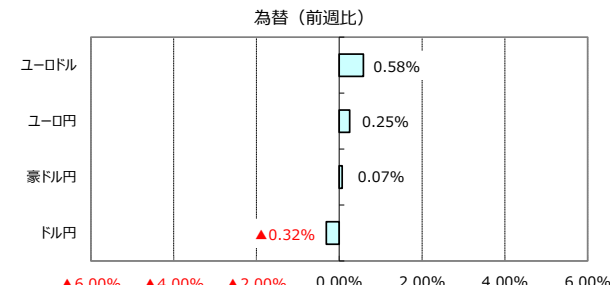
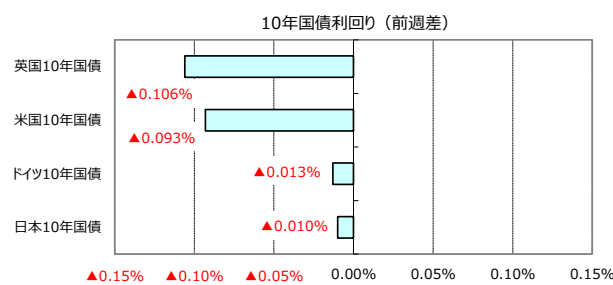
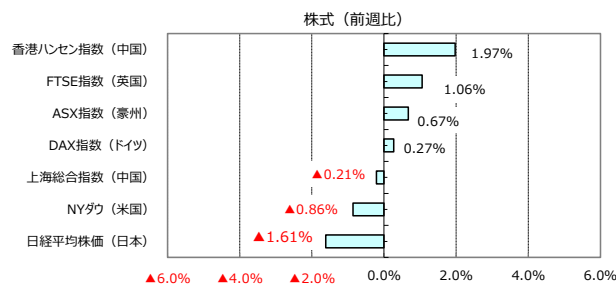
日米欧の長期金利は低下しました。米株式市場が下落したため、投資家が運用リスクを回避する目的で債券に資金を移すとの見方から、安全資産とされる債券が買われました。米国10年国債利回りは2.444%に低下しました。ドイツ10年国債の利回りは0.208%に低下しました。日本の10年国債利回りも0.046%に、小幅低下しました。

＜為替＞

円相場は対ドルで小幅上昇しました。米株式市場が下落したため、「低リスク通貨」とされる円に買いが入ったことや米長期金利の低下で日米金利差の縮小を受けた円買い・ドル売りが優勢となりました。一方、対ユーロでは小幅下落し、123円近辺で取引を終えました。ユーロは、このところ対ドルで売られてきたため、年末を控えて持ち高調整の買い戻しが入りました。

＜商品＞

原油先物価格は、53.72ドルに上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）加盟国やロシアなどの非加盟国が減産を実施するとみられており、需給の引き締まりを期待した買いが相場を支えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年12月26日～12月30日】

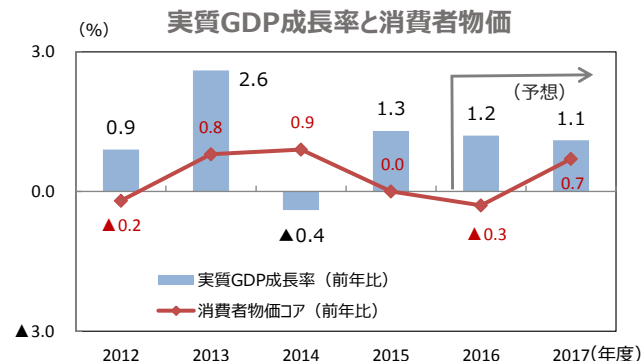
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/26 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/12/19～12/23 マーケットの振り返り
12/26 (月)	2016年の振り返りと2017年の見通し (インド)	1. 改革は進展、マクロ経済は好調、インフレは3%台に低下、経常赤字はほぼ解消 2. インド金融市場は堅調、特に債券市場は急騰 3. 【2017年も好調なマクロ経済は続き、金融市場も堅調さを維持】インドのマクロ経済は、2016年同様インフレの低位安定と経常赤字並びに財政赤字の抑制的な傾向が続くと見込まれます。これらによるインドルピーの下支えが期待できます。
☆	2017年の日本経済及び株式市場の見通し	1. 17年度にかけ回復が続く、金利は低位安定が継続 2. 日本株式は急反発、企業業績は上方修正 3. 【17年は堅調な展開を予想】世界景気や国内景気が緩やかに回復するなか、トランプ次期米大統領の積極的な財政政策により、景気は上振れる可能性があります。円安地合いが見込まれ、企業業績の改善が続く見通しです。こうした状況下、17年の日本株式市場は上値を試す展開が予想されます。
☆	2017年の米国経済及び株式・債券市場の見通し	1. 成長率は緩やかに加速しよう、トランプ新政権の景気浮揚策も奏効 2. トランプ新政権の100日計画、TPPからの離脱を目指す 3. 【株価は景気・企業収益の拡大を織り込む展開が見込まれる】米国の株価はおおむね企業収益の伸びに沿った動きになると見られます。17年の業績は10%前後の伸びが予想されていますが、トランプ新大統領の景気刺激策の効果で、18年に向けて上方修正となる可能性もあります。
12/28 (水)	2016年の振り返り (グローバルリート)	1. 8月以降調整局面入り、前半は欧州を除き、堅調 2. 足元では底入れの動き、年初来騰落率はしっかり 3. 【長期金利の落ち着いた動きによるリートの見直しに期待】今後は、米長期金利の落ち着いた動きが確認されるにつれ、不動産市況の好調を背景とした利益成長期待や相対的な分配金利回りの高さが、グローバルリートに押し上げて注目が集まるものと期待されます。
12/28 (水)	2016年の振り返り (世界の債券市場)	1. 国債利回りは年後半に上昇、米景気の持ち直しなどが背景 2. ハイイールド債は堅調、相対的に高い利回りが魅力 3. 【金利上昇圧力は限定的】新大統領の景気刺激策への期待から、しばらくは国債利回りに上昇圧力がかかる見通しです。しかし、実際の政策が明らかになるにつれ、落ち着いた推移になると予想されます。
12/29 (木)	2016年の振り返り (為替市場)	1. リスク回避から円高基調、10月以降は米ドル高傾向強まる 2. 新興国は対円で二極化、年後半アジアは底堅く推移 3. 【米ドル高モメンタムが働こう】トランプ次期米大統領の経済政策や米利上げへの期待から米ドル高モメンタムが働きやすい環境となりそうです。一方、過度なドル高は米企業の収益を圧迫する懸念があり、「強いアメリカ」を志向するトランプ次期米大統領が過度なドル高を容認しない可能性もあります。
12/30 (金)	2016年の振り返り (日本株式市場)	1. 中国リスクで年初に急落、6月英国のEU離脱選択で二番底 2. トランプ・ラリーで急騰、年間では5年連続上昇 3. 【西年の17年も「騒ぐ」展開?】株式相場の干支の格言では、「申酉 (さるとり) 騒ぐ」と言われています。酉年の17年も「騒ぐ」のでしょうか。何はともあれ、今年のように年間では上昇で終わってほしいものです。

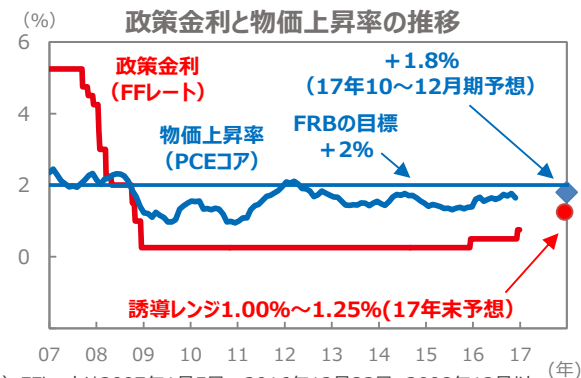
☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 12/27 2017年の日本経済及び株式市場の見通し
国内景気は回復持続、株式市場は堅調な展開へ



☆ 12/27 2017年の米国経済及び株式・債券市場の見通し
景気は緩やかに拡大、株価は収益増を織り込む展開へ





【2016年12月26日～12月30日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/2 (月)			ユーロ圏12月マークイット製造業PMI ☆ 独12月マークイット製造業PMI	
1/3 (火)	12月ISM製造業景況指数 11月建設支出		英12月マークイット製造業PMI 独12月失業率、12月消費者物価	中国12月Caixin中国製造業PMI ☆
1/4 (水)	FOMC議事要旨		12月マークイットユーロ圏サービス業PMI 英11月住宅ローン承認件数、11月マネーサプライ	
1/5 (木)	12月ISM非製造業景況指数	12月マネタリーベース 12月自動車販売台数	ユーロ圏12月マークイット小売業PMI ユーロ圏11月生産者物価	中国12月Caixin中国PMIサービス、総合
1/6 (金)	11月貿易収支 12月雇用統計 ☆ 11月製造業受注	11月毎月勤労統計・実質賃金 ☆	ユーロ圏12月景況感 ユーロ圏11月小売売上高 ユーロ圏12月消費者信頼感指数 独11月製造業受注	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策の見るうえで、雇用統計が注目されます。	日本の消費動向を見るうえで、実質賃金が注目されます。	ユーロ圏の景気を判断するため、製造業PMIが注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、PMIが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2016年12月27日 2017年の日本経済及び株式市場の見通し【デیلیー】

2016年12月27日 2017年の米国経済及び株式・債券市場の見通し【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年12月26日 先週のマーケットの振り返り（2016/12/19-12/23）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年12月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年11月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年12月29日 今年を振り返るキーワード④「AI（人工知能）」（日本）【キーワード】



【2016年12月26日～12月30日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。